

令和2年（2020年）産業連関表

～ SUT体系移行などの見直し ～

令和6年3月25日
国民経済計算体系的整備部会

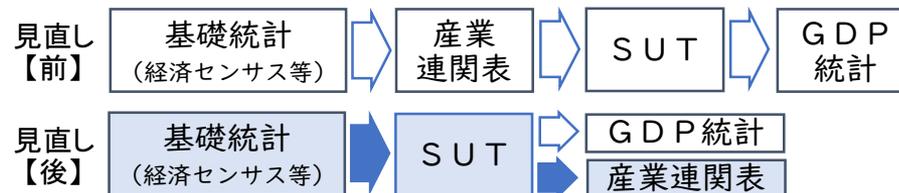
総務省政策統括官室
(産業連関表担当)

(参考3) 統計改革推進会議、公的統計の整備に関する基本的な計画

統計改革推進会議最終取りまとめ

GDP統計の基準年推計の改善に当たっては、GDP統計の基盤となる産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行が重要である。SUTという統一的な体系の下で、経済センサスから投入調査にわたる基礎統計の拡充・改善等を図り、これまでの従来型の産業連関表経由の間接的な推計ではなく直接的にGDPを推計することにより、精度向上が実現される。

GDP統計は産業連関表(商品ごとの推計)を経由せず、企業が報告しやすい事業所ごとの供給額や使用額からSUTを直接的に推計へ。
⇒少ない仮定下で推計できるため、GDPの精度向上。
⇒産業連関表はSUTから作成。



公的統計の整備に関する基本的な計画

- 国民経済計算の精度向上に必要となる事項について、内閣府から要望、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠を決定する。(第Ⅲ期)
- 部門について、概念、金額の大きさ、生産技術・用途の類似性、成長性及び国際比較可能性について、客観的ルールを設定し検討。調査技術の工夫、報告者負担、統計リソースにも配慮。(第Ⅲ期)
⇒「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」を取りまとめ
(2019年3月22日:国民経済計算体系的整備部会 SUTタスクフォース会合資料)
- 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、2018年度までにサービス分野、2023年度までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。(第Ⅲ期)
⇒(サービス分野) サービス分野の生産物分類(2019年設定)(2019年4月政策統括官(統計基準担当)決定)
- 産業連関表(取引基本表)について、引き続き経済センサス-活動調査の利活用拡充を図りつつ、サービス分野のSUT体系移行に取り組み、令和2年産業連関表とともに、SUTを作成・公表する。(第Ⅳ期)
⇒ SUTを作成中。本年6月公表予定。

2020年表のポイント その1

SUT(供給・使用表)体系移行(2020年表はサービス分野先行。2025年表で全面移行)

供給・使用表や産業連関表の新推計方法を構築。これらを同時に公表

- 経済センサス活動調査を供給表の推計と使用表の投入項目の大枠の推計に利用
- 供給表の推計、サービス分野に関する使用表の投入推計を実施済
今後、全分野の産業関連表を推計し、それらを用いて全分野の供給・使用表を推計予定
⇒ 詳細は「SUT体系への移行」
- サービス部門(サービス産業・非営利団体等調査の対象)の国内生産額は160兆円程度の見込み
今回の供給表は、従来のV表と比べて副次的活動の生産物をよりの確に把握
(これらに相当する「非対角線セル」に数値が計上されたセル数の割合(非市場生産者を除く)をみると、
V表の約2割に対して、供給表ではサービス業を中心として約7割に増加見込み)

重要な基礎統計の整備(経済センサス、サービス産業・非営利団体等調査(投入調査))

- 経済センサス(総務省、経済産業省実施)の見直し
サービス分野の生産物分類を反映した調査品目の設定、副次的活動として生産されるサービスを詳細に把握
- サービス産業・非営利団体等調査の見直し
精度確保を図るための対象企業の増加、産業の特性に応じた複数調査票の作成、SUT推計のための調査事項の見直し等により、回収率向上等による精度向上
⇒ これらのデータを用いて新SUTを構築

概念の変更や推計の精緻化

建設・不動産部門の推計の精緻化

※「産業連関技術会議」だけでなく「統計品質改善会議(座長:美添泰人(青山学院大学名誉教授))」でも検討

■ 経済センサスへの変更や建設工事施工統計の利用の拡大により推計を精緻化

土木部門

発注者側の決算書等による推計から、建設工事施工統計で工事費の総額を把握(従来は民間のみ利用)しつつ、建設工事受注動態統計調査で工事区分を分割する推計に変更

建設補修

建設工事施工統計の欠測値補完の見直し(経済センサスを利用)
(土木部門も上記の変更に伴いこの影響を受ける)

建築、土木部門のうち機械設置工事

建設工事施工統計で総額を把握(従来は民間土木に利用)しつつ、財との関係を整理し、重複がないよう財の固定資本形成を減額調整

不動産部門

単価と面積・戸数等を利用する推計から、住宅賃貸料以外の賃貸や不動産仲介・管理で経済センサスの利用に変更

⇒ 建設の国内生産額(2015年表で約60兆円)、不動産の国内生産額(2015年表で約80兆円)でそれぞれ1割増の見込み

娯楽・文学・芸術作品原本の固定資本形成の計上

■ JSNAと同様に、新たに全額を国内総固定資本形成に計上

⇒ 放送、映像・音声・文字情報制作などの国内生産額(2015年表で約10兆円)で1割増の見込み

ファイナンス・リース取引の計上の見直し

- 国内生産額をリース料方式からマージン方式(リース元本相当額を減額)に変更
 - リース資産は、貸し手から借り手に計上替えし、資本減耗引当を計上
- ⇒ 使用者主義として計上することで企業会計やJSNAと一定の整合性。
リースの国内生産額は減少(2015年表:約5兆円、2020年表:約2兆円の見込み)

医療部門の見直し

- 「入院診療」、「入院外診療」を「病院」、「一般診療所」に再編
- ⇒ 病院等の費用に係る調査結果を推計にそのまま利用できるようにするための変更

新型コロナウイルス感染症の影響に係る対応

- 個人企業に係る売上高の基礎統計には、持続化給付金が含まれる場合があるため、その分(1兆円強)を推計し、国内生産額に含めないように対応
- 宿泊、飲食サービス、観光消費などにおける影響を試算

基本価格表示表の推計

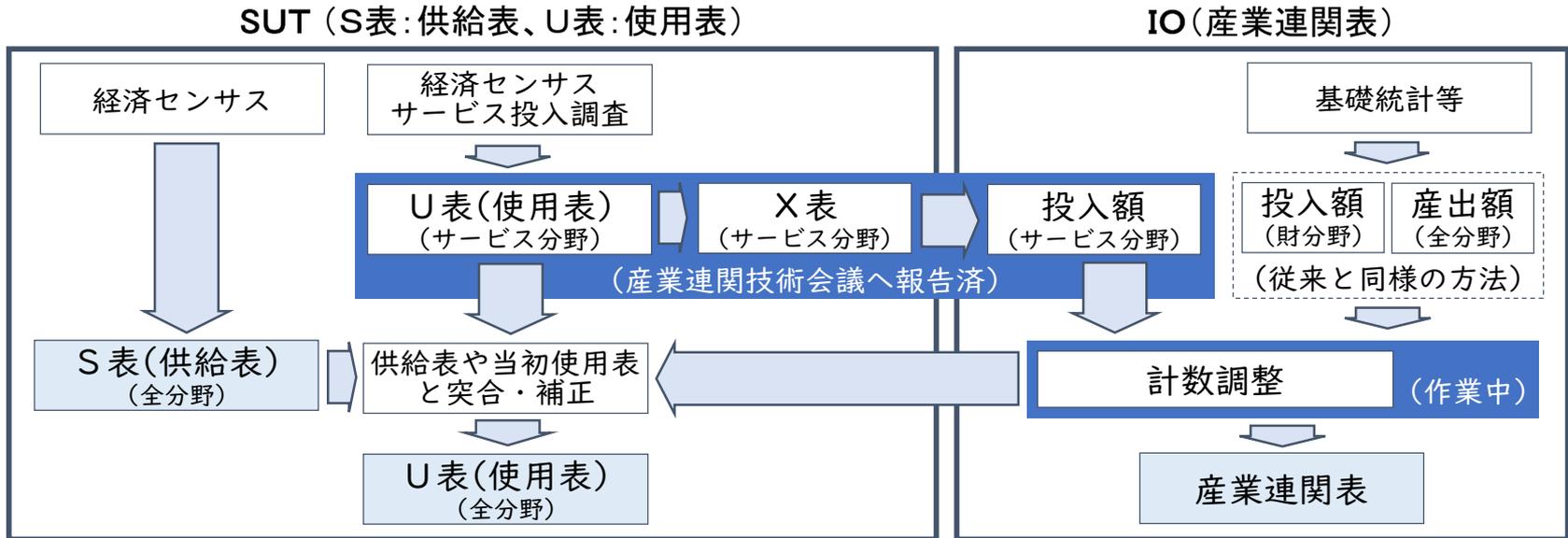
- 消費税率の変更等に伴う消費税推計の見直しとそれと整合的な基本価格表示表の推計
- 基本価格表示表の同時公表(中分類(約100)程度)

SUT体系への移行

SUT体系移行に係るこれまでの経緯

- 統計改革推進会議(2017.5.19) 「産業連関表のSUT体系への移行によるGDP統計の改善」が求められる
- 第112回統計委員会(2017.8.24) 「新しいSUT・産業連関表の整備に向けた基本的な方針・方向性」を報告
- 第120回統計委員会(2018.3.28) 「経済センサスに關係するSUTの産業の概念・副業状況の把握拡充」及び「建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況」を報告
- 第135回統計委員会(2019.4.18) 「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」を報告

令和2年(2020年)表におけるSUT・IOの推計等



【今後の予定】統計法26条に基づく作成方法の通知(資料4-2参照)、本年6月公表予定

令和7年(2025年)表の課題

令和2年表におけるSUTの推計作業を行う中で、見えてきた検討事項

- 企業-事業所分割、経済センサス生産物からの副次的活動分割の更なる拡充方法に関する調査研究の必要性
- 財分野のSUT移行に着手するため、現行投入調査を拡充と更なるアクティビティ分割の手法を検討
- 経済センサスの概念とSNAの概念の相違を埋める工夫の検討

(参考1) 産業連関表の構造

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させる。産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業間及び産業と最終需要との間の取引の状況などを、行列形式でまとめた加工統計である。

産業連関表

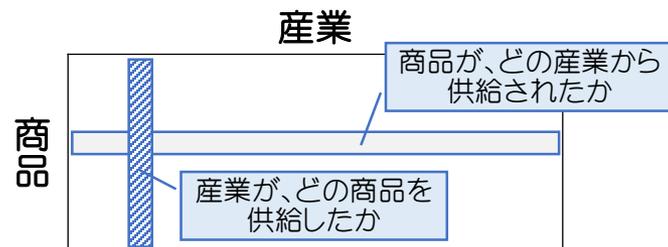
商品×商品の取引実態を一つの行列で示した統計表。

		商品			国内生産額
		需要部門 (買い手)	中間消費	最終需要	
供給部門 (売り手)	農林水産物	農林水産物 製造業生産物 ...	消費 資本形成 ...	輸出 ...	
	製造業生産物				
商品	中間投入	農林水産物 製造業生産物 ...	商品が、どの商品の生産に使用されたか	商品が、どう最終的に使用されたか	
	付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗 ...	商品の生産にどの商品を使ったか	商品の付加価値	
国内生産額					

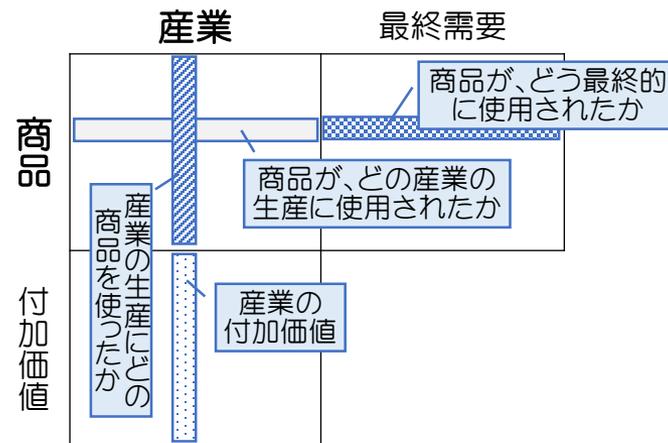
SUT

産業×商品の取引実態を二つの行列で示した統計表。

供給表 (S表)



使用表 (U表)



(参考2) 部門分類

世の中では様々な経済活動が行われているが、取引基本表の形で表章するためには経済活動を一定数の項目に分類する必要があり、これらの項目を「部門」という。取引基本表において、行部門は1年間に生産された商品の用途や販路構成を表すことから、原則として生産物により分類している。一方、列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベースにより分類している。

部門の新設・分割・統合等は、投入構造や産出構造の類似性、国内生産額又は総需要額の大きさ、日本標準産業分類の最新の状況、サービス分野の生産物分類、時系列性、推計資料の整備状況などを勘案して行った。

産業連関表の部門数

	平成27年（2015年）表					令和2年（2020年）表				
	基本分類		統合 小分類	統合 中分類	統合 大分類	基本分類		統合 小分類	統合 中分類	統合 大分類
	行	列				行	列			
部門数(内生部門)	509	391	187	107	37	445	391	188	108	37

供給表・使用表の部門数

	公表部門：第一水準		作業部門：第二水準	
	産業	生産物	産業	生産物
部門数	126	126	385	398